

第1章

南アジアの中のスリランカ経済

荒井悦代

要約

これまでのスリランカ経済を振り返るために、歴史的・地理的背景を同じくする他の南アジア諸国とスリランカの比較を行う。スリランカでは独立以来の福祉政策が功を奏し高い社会指標を達成できていたものの、政権交代によって持続的な経済政策が実行されず、経済構造も経済成長も停滞していた。外的ショックに脆弱で、国内のマクロ経済指標もコントロールできていなかった。しかし1978年の経済自由化以降は政権交代があっても政策の継続性は保たれた。停滞期もあったが、90年代以降は内戦下にもかかわらず成長が続いている。特に2009年の内戦終結後は高い成長を実現している。

キーワード

スリランカ 福祉政策 経済自由化 内戦

はじめに

内戦後のスリランカは、一人あたりGDPが3000ドルに達しようとし、GDP成長率は7～8%という高い数値を実現しており、首都コロンボでは新規の建築現場が数多く見られる。一人あたりGDPが長らく1000ドル以下に留まり、マイナス成長も経験したスリランカからは想像できない繁栄ぶりである。

内戦後の経済は、内戦中や内戦前と分断された全く新しい様態なのだろうか。現在および将来のスリランカの経済を理解するに当たっては内戦前、そして内戦中の様子についても振り返ることが適切だと考えられる。なぜならば独立以降の福祉政策、輸入代替政策、自由化がスリランカ経済の基礎を作っており、現在の政策もそれらに影響を受けざるを得ないからである。また、過去の経済政策・福祉政策が内戦のきっかけの一つと

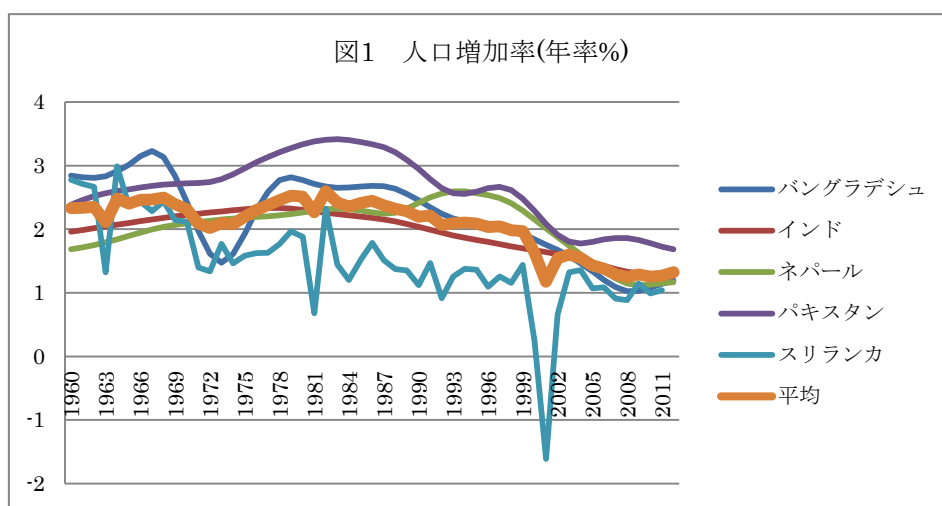
なっていること、その内戦が26年もの長きにわたり継続したことから、内戦が経済に及ぼした影響も考慮せざるを得ない。

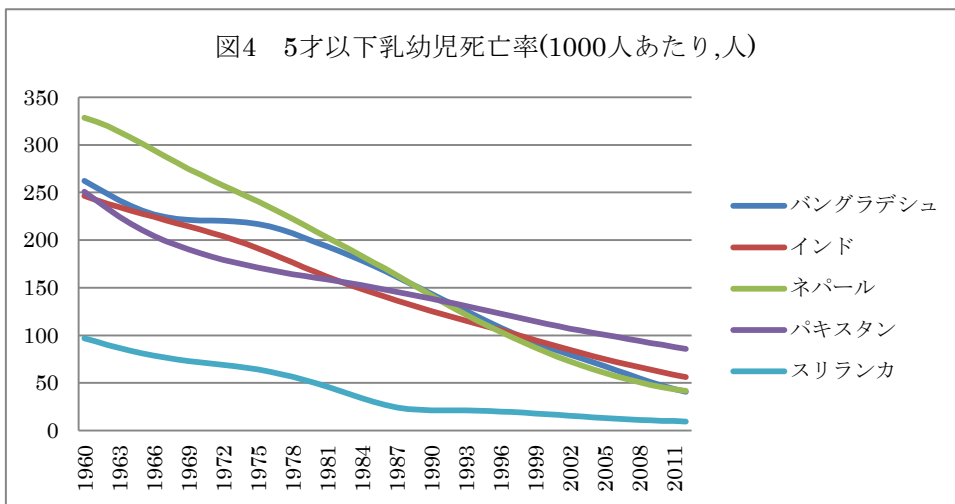
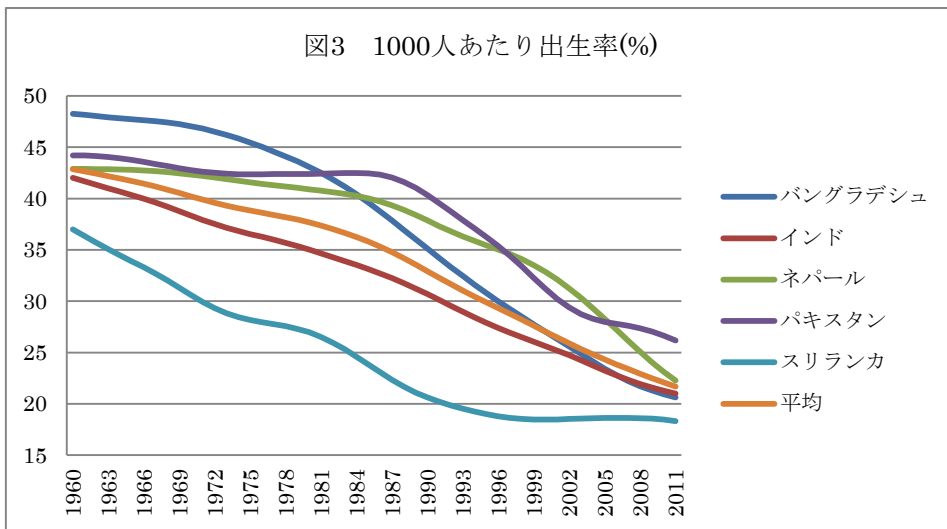
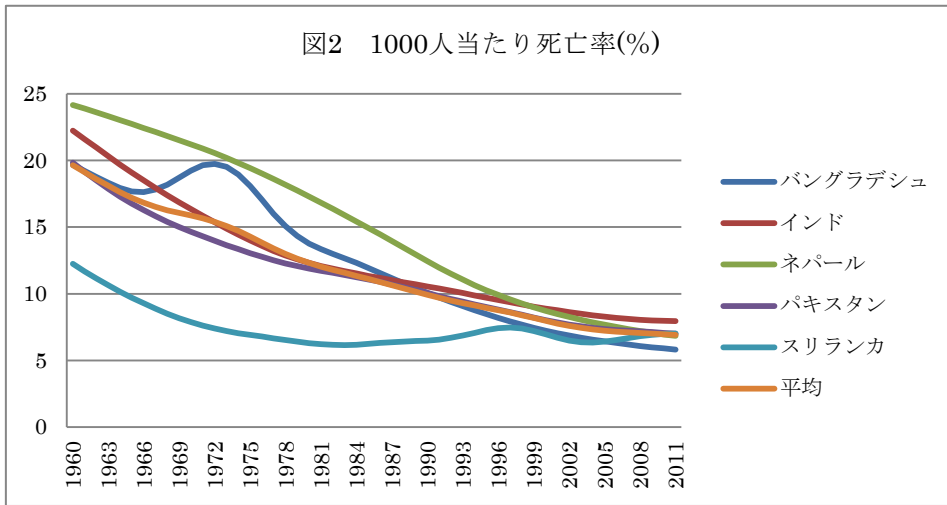
本稿ではこれまでのスリランカを振り返るために、歴史的・地理的背景を同じくする他の南アジア諸国とスリランカの比較を行う。基礎経済指標に現れた他の国との違いを示し、それがどのような政策背景によるものなのかを説明する。データ・ソースは世界銀行の世界開発指標(World Developing Indicators)である。

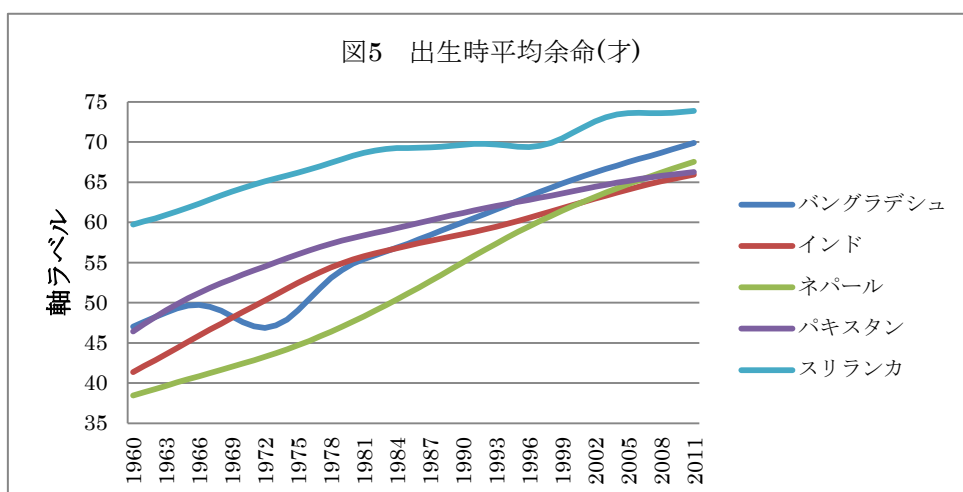
第1節 社会指標と福祉政策

1. 社会指標

人口増加率を図1に示した。1960年代までは周辺国と同様の増加率であったが、1970年代以降は南アジアの平均を大きく下回っている。人口の自然増加率は死亡率と出生率によって決定するので、1000人あたり死亡率と出生率を図2、図3で示した。これらが示すように、スリランカでは既に1960年代には1000人あたりの死亡率が10人以下を達成している。他の国々がようやく1990年代に達成した数字である。これに貢献したのは、5才以下乳幼児死亡率である(図4)。独立以降の福祉政策の一環として医療や教育が基本的には無料で提供されていたためである。医療の普及は平均余命も引き上げている(図5)。1999年に既に平均余命が70才を超えている。2011年の出生時平均余命は、女性は77.05才、男性は70.89才である。







死亡率が低下しただけでは、人口の自然増加率は大きくなってしまいが、出生率も同時期に低下していたため、人口増加率は低く保たれた。出生率低下の背景には、男女比率の変化、女子の教育や社会進出、若年層の男子の失業による初婚年齢の上昇、家族計画プログラムの普及がある(西村 [1999])。

全体的な人口増加率は低く保たれたが、周辺国のグラフがなだらかな曲線を描いているのに対して、スリランカの場合年ごとの値にばらつきが大きい。

平均余命が長く、出生率が低い状態が 1970 年代から続いているため、現在のスリランカは南アジアの中でも労働人口に対する依存人口の比率が突出して高い。予想では、2021 年には 16.7%、20131 年には 20.7%、そして 2041 年には 24.8%に達する¹ (2012 年の日本では 65 歳以上の人口比が 25%)。後述するように人口の海外流出も大きいので、都市部などでは老人のみの世帯比率が高い。さらに 2031 年に人口のピーク (2110 万人)を迎え、2040 年ごろから人口の減少が始まると予測されている²。

人的資源の指標として成人識字率を見ると、高い水準にある。独立後間もない 1953 年には既に 69%を達成している。これはアジア諸国と比較しても高い水準であった。

2. 福祉政策

このような優れた指標の背景には独立以降のスリランカ政府が行った福祉政策があった。スリランカは 1948 年にイギリスから独立したが、他の南アジア諸国が経験したような独立戦争を経していない。スリランカの自発的な要求から得られた独立ではなかった。そのため独立後の指導者たちは国家統合の明確な指針を示せなかった。そこで指導

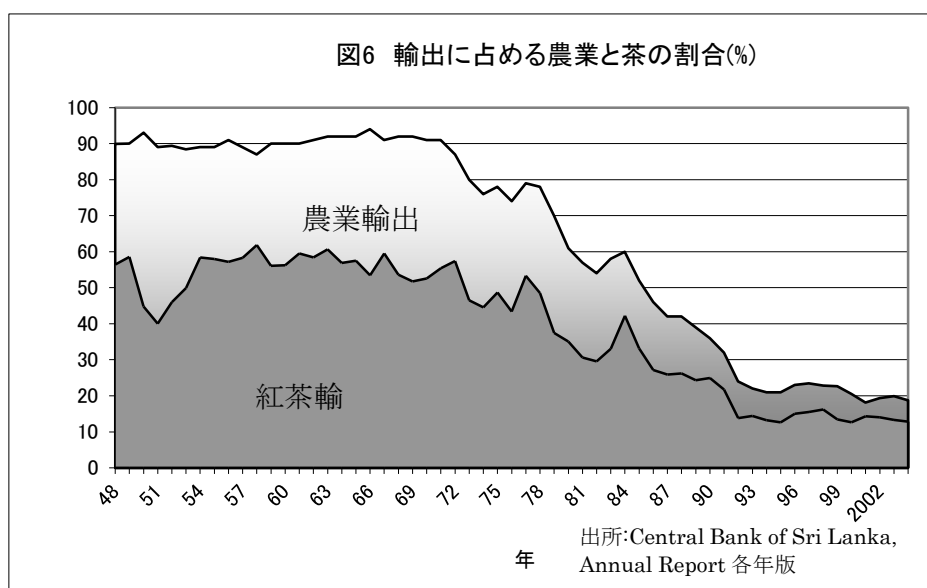
¹ <http://www.sundaytimes.lk/110710/BusinessTimes/bt28.html>(2014 年 3 月 14 日アクセス)

²

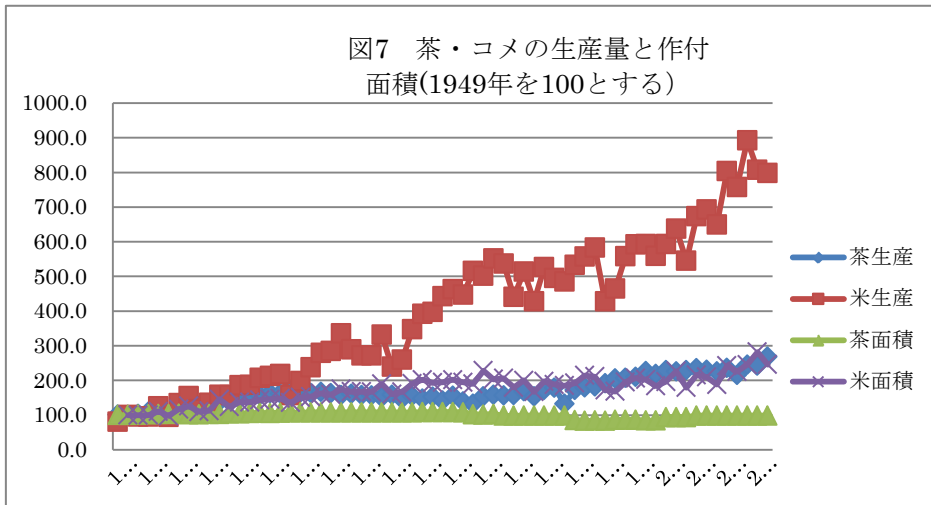
http://www.ips.lk/health/research/population_projections/population_projections.html(2014 年 3 月 14 日アクセス)

者たちは植民地時代から実施されていた教育・医療の無償提供を中心とする広い範囲への資源配分を継続・強化することになった。

福祉政策実施のための資金は 3 大プランテーション作物(紅茶茶・ゴム・ココナツ)を輸出して得られた収益を利用した。図 6 を見ると独立以降 70 年代初めまでのスリランカが、いかに農業、特に紅茶に依存していたかが明らかである。平島によれば、スリランカは茶から得られる資金を福祉やコメの自給のために利用する移転国家であった。資源輸出のおかげで為替レートが過大評価され、輸出が難しくなる、あるいは国内産業の発展を阻害してしまうという、いわゆるオランダ病の症状である。



スリランカ歴代政府はしかし、福祉政策を支える、豊富な資金の稼ぎ頭である紅茶産業を育成することはなかった。より重視したのはコメの自給であった。紅茶産業には様々な課税が重くのしかかっていたのに対して、コメ生産は補助金が費やされた。紅茶産業を所有していたのはイギリス人であり、課税などにより搾取こそすれ保護する必要はなかったが、コメ農家はスリランカ国民であり、保護し選挙の際には彼らから支持を得る必要があった。図 7 に 1949 年以降の茶と米の生産量および作付面積の伸びを示した。茶の作付面積は 1980 年代まで微増していたがそれ以降は減少に転じている。それに対してコメ作付面積は、北部へのシンハラ人の移住やマハヴェリ開発プロジェクトなどの灌漑施設の拡大によって 1970 年代には独立時の倍に増加している。生産量についてもコメが 60 年代には倍になっている野に対して、茶は倍になるのに 50 年かかっている。設備投資や肥料投入もコメが優先された。



そして、福祉政策は独立後の短い期間だけでなく長期にわたって重視され続けた。スリランカでは、スリランカ自由党(SLFP)と統一国民党(UNP)の二大政党が政権交代を繰り返したが(表 1)、どちらの政党も前政権の福祉政策をあえて変更することなく引き継いだからである。その結果、国民生活において福祉政策の占める割合は政権交代のたびに増大していった。医療・学校サービスの無償提供から土地なし層への土地分配、小農支援としての種・肥料の分配、技術支援、農業金融、補助金、コメの保証買い上げ制度なども実施された。独立後 20 年間の教育・医療、交通・電気・水道などの公共サービス、食料補助への支出は公共支出の 40%を占めた(Jayasuriya [1996, 6])

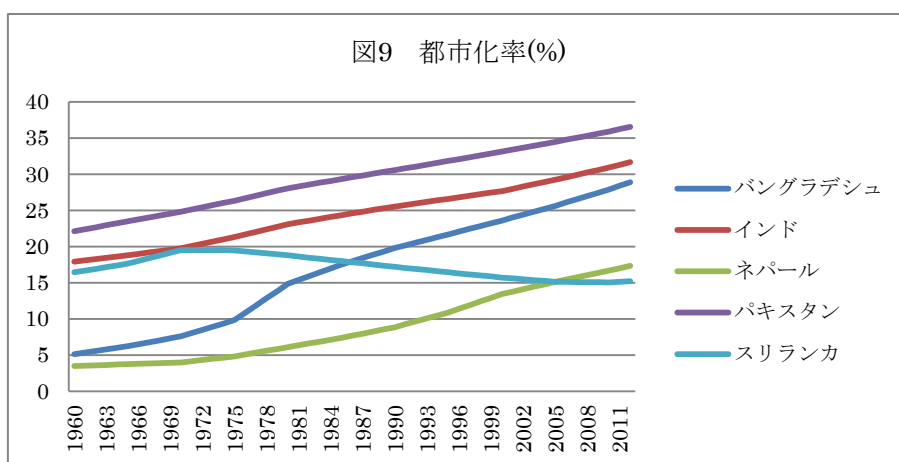
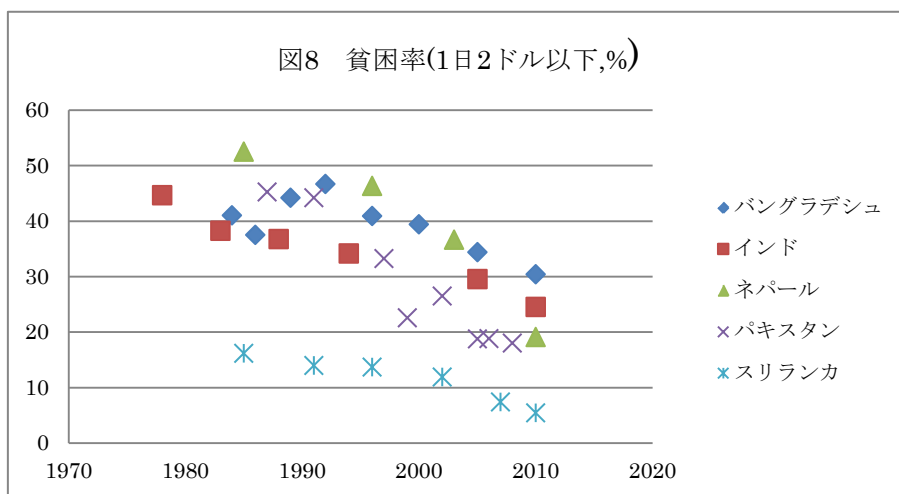
表1 スリランカの政権与党の変遷の様子

年	政党名	与党党首
1947	UNP	D. S. セナナヤケ
1952	UNP	ダッドリー・セナナヤケ
1956	SLFP	S. W. R. D. バンダラナイケ
1960	UNP	ダッドリー・セナナヤケ
1960	SLFP	シリマボ・バンダラナイケ
1965	UNP	ダッドリー・セナナヤケ
1970	SLFP	シリマボ・バンダラナイケ
1977	UNP	J. R. ジャヤワルダナ
1989	UNP	ラナシンハ・プレマダーサ
1994	PA(SLFP)	チャンドリカ・クマラトゥンガ
2000	PA(SLFP)	チャンドリカ・クマラトゥンガ
2001	UNP	ラニル・ウィクレマシンハ
2004	UPFA(SLFP)	マヒンダ・ラージャパクセ

注：それぞれの政党が政治活動時に用いる政党カラーで色分けした。UNP は緑、SLFP は青である。1994、2000 年には SLFP は人民連合 (PA) という連立政党を組み、2004、2010 年には統一人民自由連合 (UPFA) という連立政党を組んで選挙に臨んだ。

2001 年選挙で PA から UNP に政権交代したものの、首相はラニル・ウィクレマシンハ。大統領はチャンドリカとねじれ状態にあった。

手厚い福祉政策が全土で実施されていたために、農村での貧困や都市・農村間格差は大きくなく、貧困率や都市化率は低く抑えられていることが分かる (図 8、図 9)。コロンボにもスラムと呼ばれる地域はあるが、インドの大都市ほどの規模ではない。他の南アジア諸国が都市化率は上昇傾向にあるのに対して、長期的に低下傾向にある。つまり多くのアジア諸国が経験したような人口爆発をもたらす過度の都市化などの不安定要因から自由であった。そのため長期的に安定した経済運営が可能な環境にあったように見える。

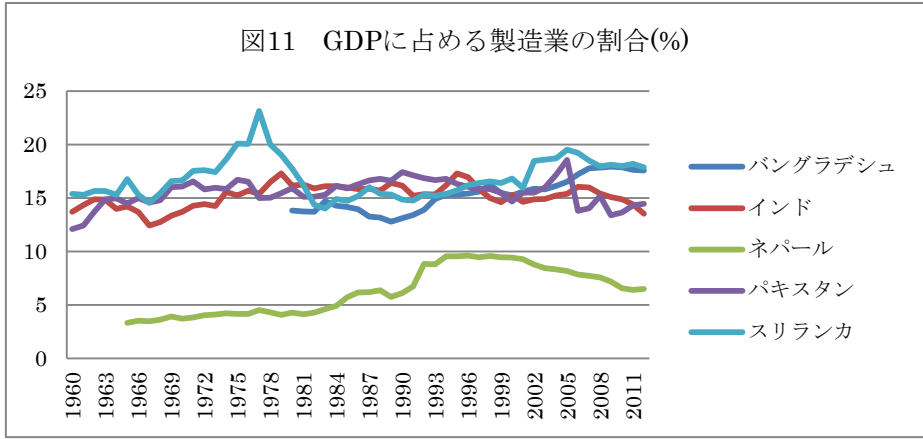
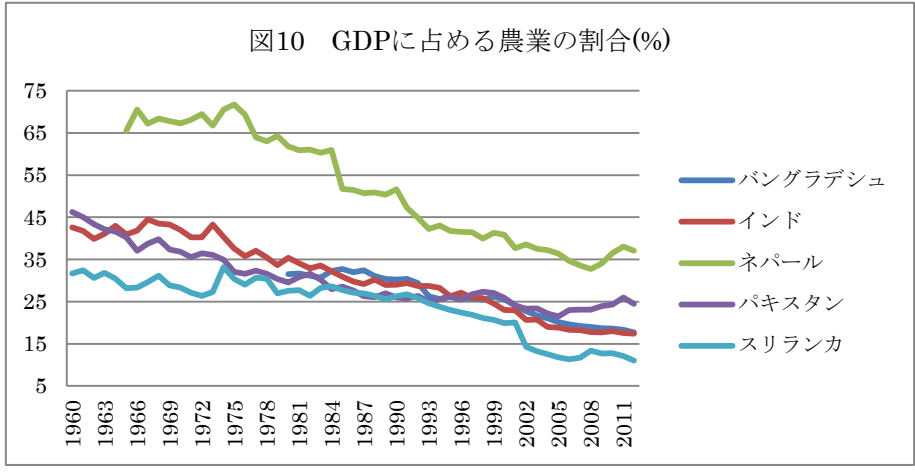


第2節 経済的指標

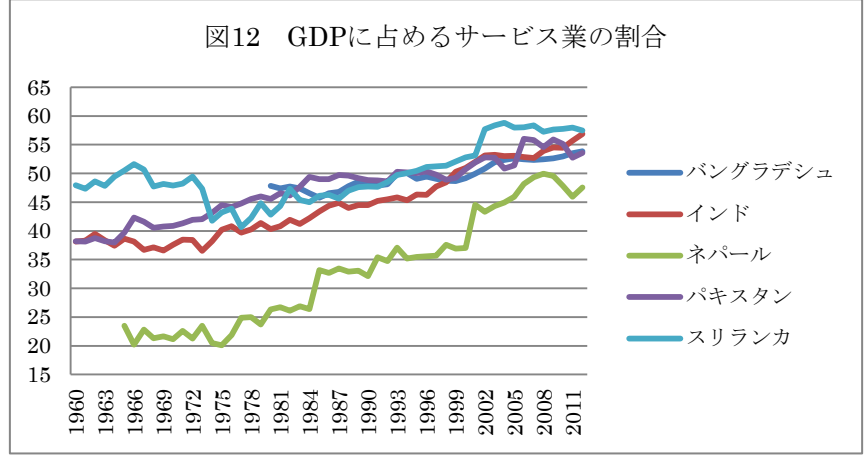
1. 産業構造

スリランカは紅茶・ゴム・ココナツの三大プランテーションの輸出に依存していたにもかかわらず、農業のGDP比は他の国々と比べて元々低いレベルにあった(図10)。それが90年代に本格的に下落し始める。主食であるコメはほぼ自給しているが、タマネギや唐辛子、豆類、砂糖などの野菜・食品などは一部輸入している。

製造業に関しては(図11)、70年代は南アジアの中でも高い水準にあり、スリランカの歴史の中でも最も高かったが、一時期を除いて20%を超えることはなかった。2000年代以降、上昇したが現在は17%前後に止まっている。製造業の中で輸出の中心となっているのは、縫製産業であるが中間財のほとんどを輸入に頼っているため付加価値は高くない。付加価値が最も高いのは食品加工である。

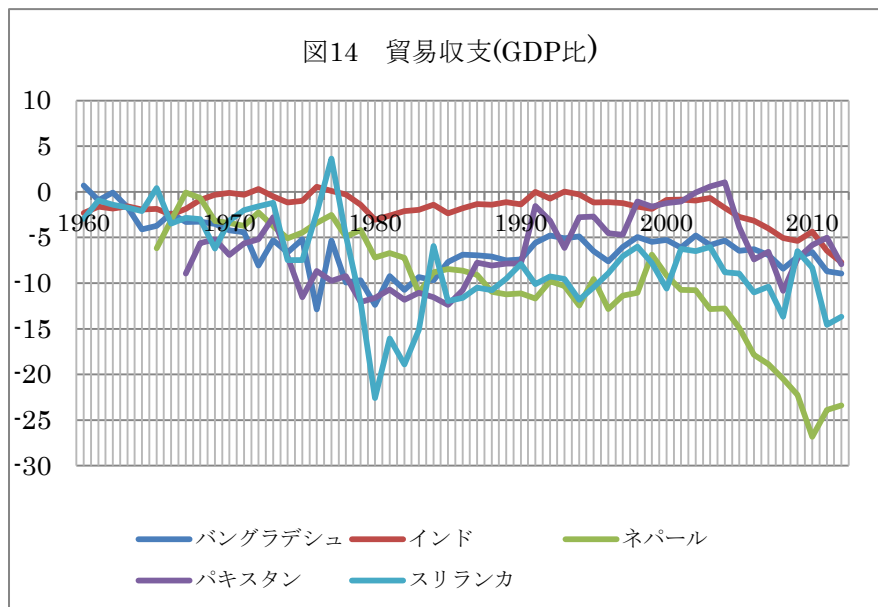
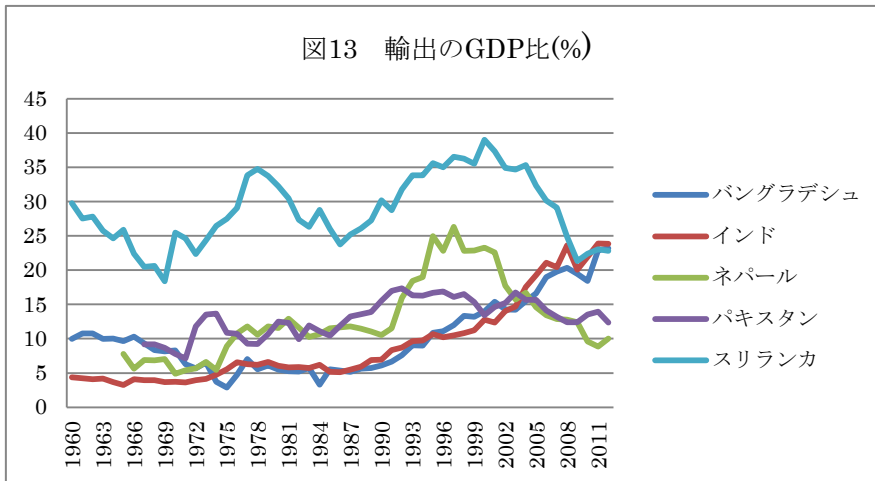


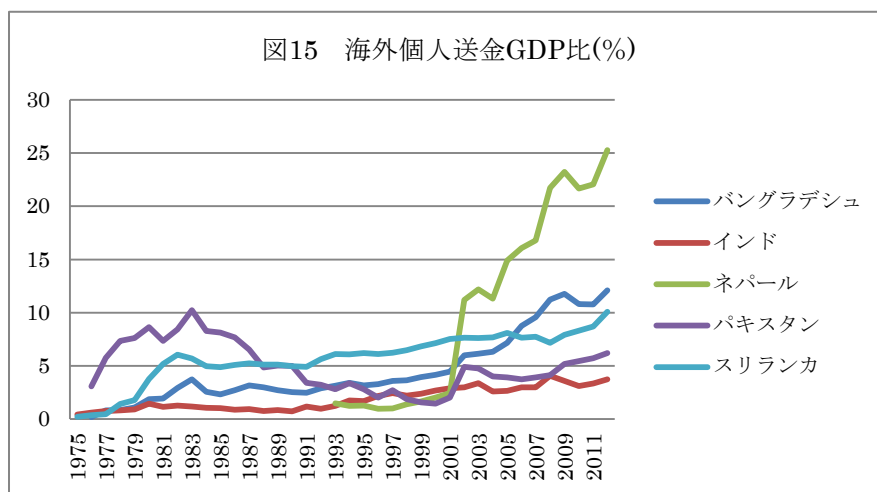
サービス業の割合(図 12)は、60年代は南アジアの中で最も高い水準にあった。70年代、80年代、90年代は緩やかな上昇傾向にあり、2000年代はじめの統計区分の変化によって跳ね上がるものの、再び緩やかに上昇している。それでも他の国々のサービス業の伸びに吸収されそうである。サービス産業の内訳は、小売り・卸売り、運輸、金融などが主体で情報産業などは未発達である。



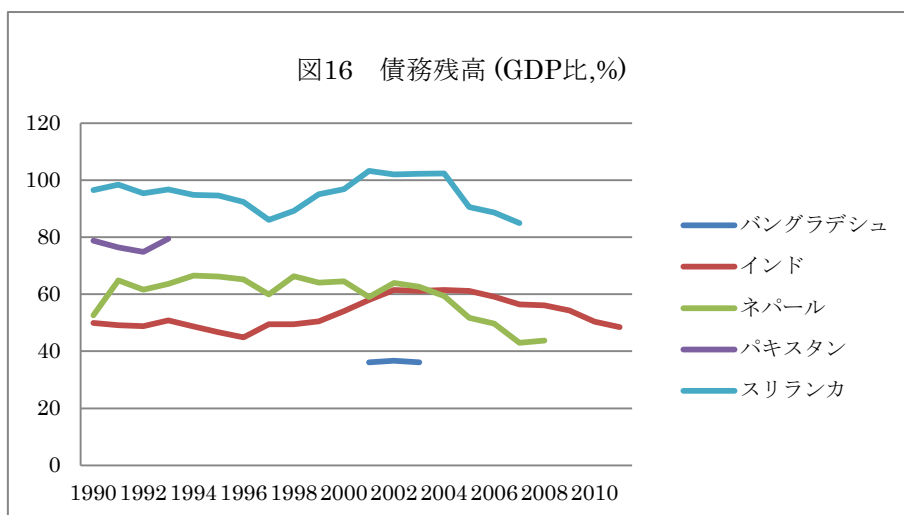
2. 基礎経済指標

スリランカが他の南アジア諸国と比べて違いを示す経済指標をピックアップしてみた。まず図 13 の「輸出の GDP 比」はスリランカの輸出依存体質を明確に示している。輸出依存体質ではあるが、図 14 「貿易収支の GDP 比」を見ると、ほとんど輸入が輸出を上回る状態であり、その度合いも大きいことが分かる。既に示したように、独立以降 70 年代後半までは輸出の 90%以上を農産物が占めていた。図 15 には海外送金の GDP 比を示した。南アジア諸国の中で最高ではないが、平均よりも高いレベルにある。





国内経済については、図 16 に債務残高の GDP 比を示した。これを見ると、政府の債務残高は非常に高いレベルにある。貿易収支も赤字であることを考慮するならば、健全な状態であるとは言いがたい。



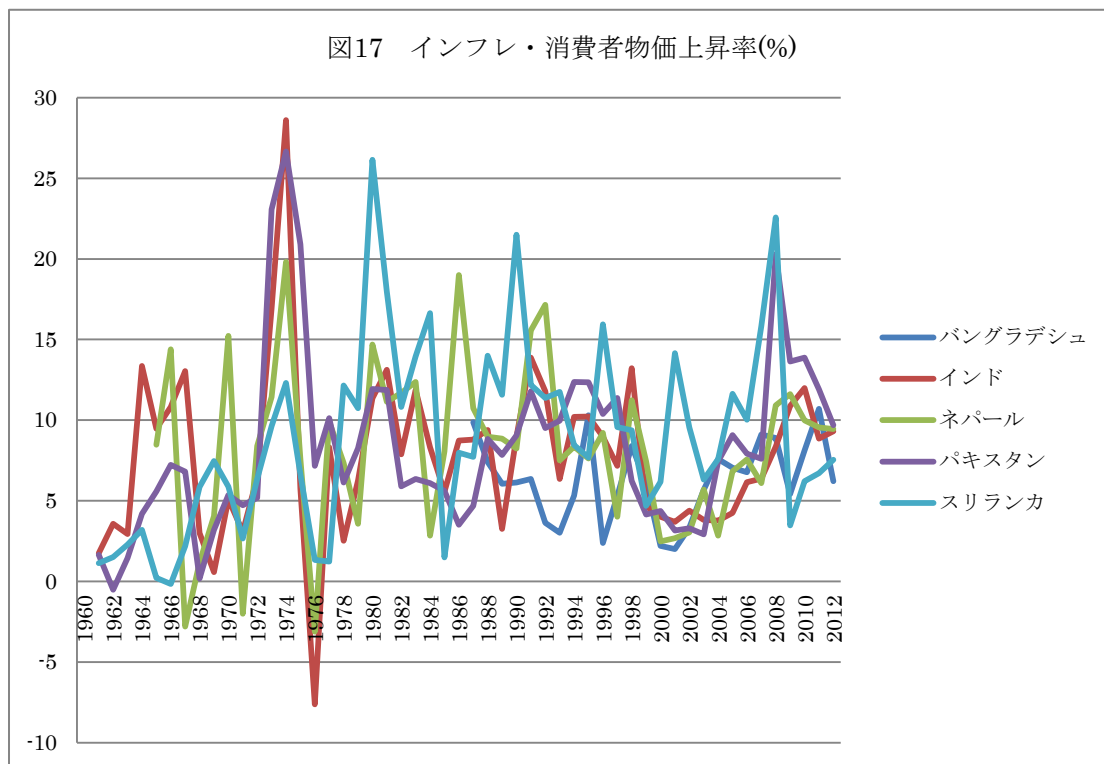
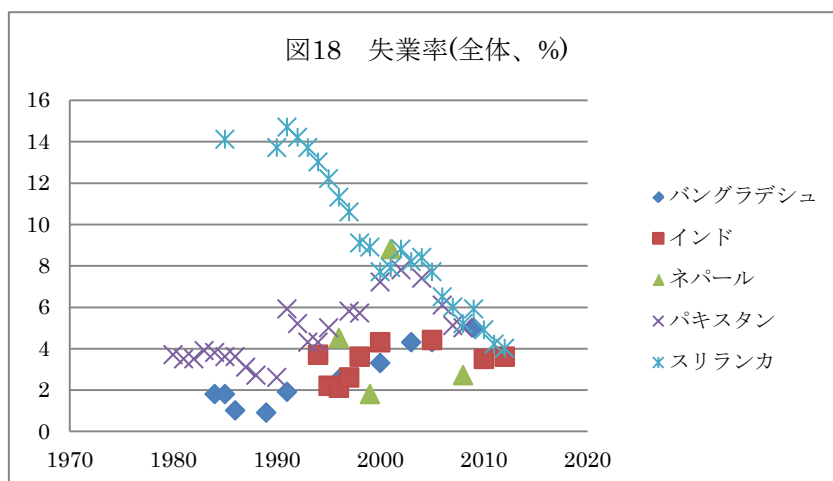
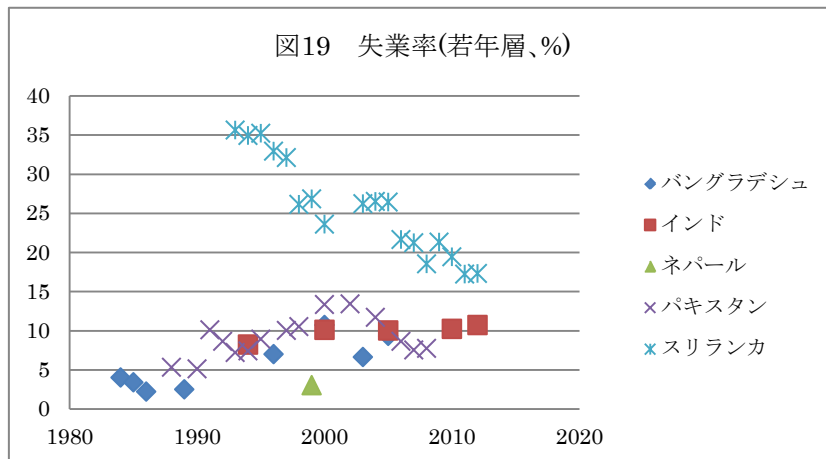


図 17 にインフレ・消費者物価上昇率、図 18 に失業率、図 19 に若年失業率を示した。インフレ・消費者物価上昇率は、1970 年代後半までは比較的コントロールできていたが、80 年代以降は高い水準にあり、かつ振れ幅が大きい。そして失業率も 90 年代まで非常に高く、特に若年層(15-24 才)の失業率の高さは目を見張る。高い物価上昇率や失業率は社会不安を招きやすい。





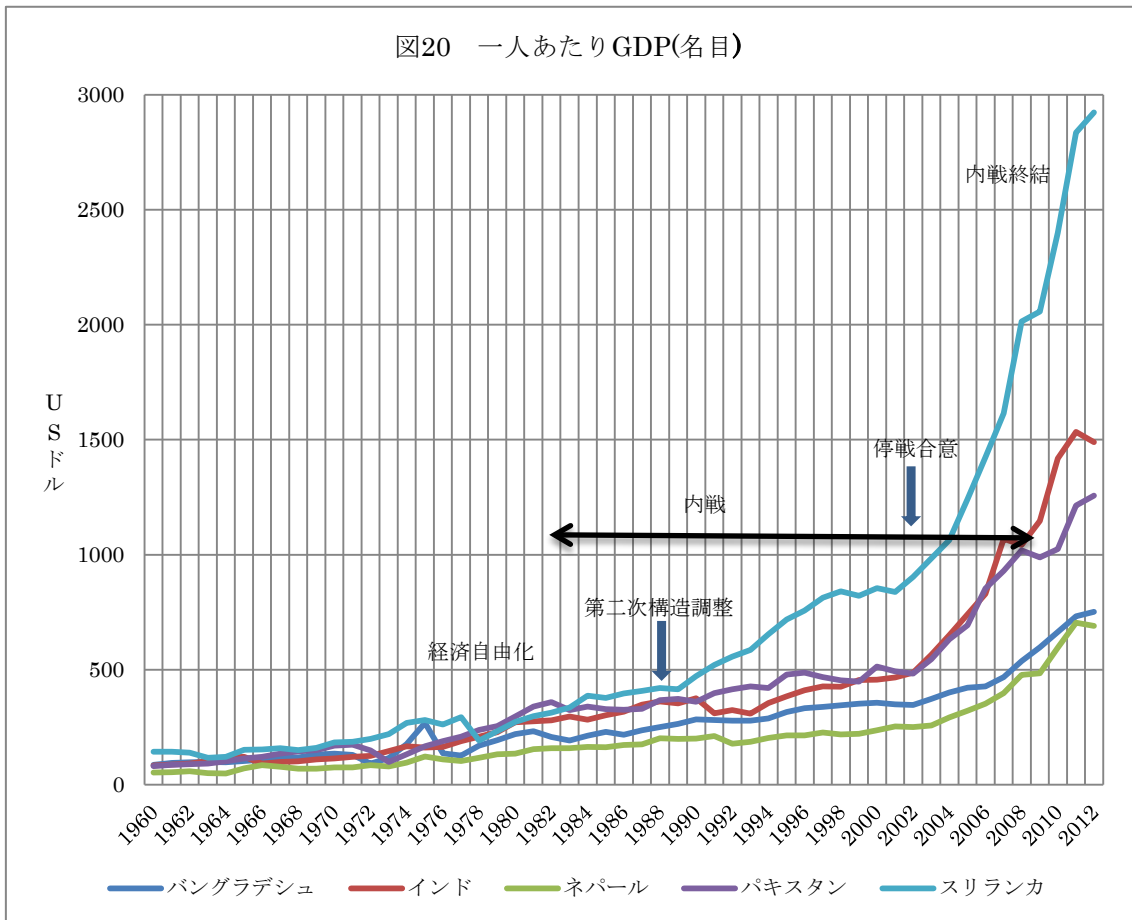
これらの図表からいえることは、スリランカは福祉政策の恩恵を受けて高い社会指標を実現できたものの、経済の面では農業輸出に依存するところが大きく、国際経済の変動の影響を受けやすく、かつ国内経済もコントロールできていない状況にあったことが分かった。

3. 一人あたり GDP(国内総生産)

産業構造の変化が緩慢であるのと同時にスリランカの一人あたりGDPの伸びも緩慢であった。1960～1990年の一人あたりGDPを見てみると(図 20)、60年代は団子状態だったが、70年代にスリランカが抜け出したように見える。しかし再び集団に飲み込まれた。80年代にばらつきはやや広がるものの、依然として団子状態であった。しかし、農業のGDP比が下落し始める1990年代はじめより集団から抜け出した。その勢いは内戦が始まっていたにもかかわらず1990年代後半まで続いた。90年代後半から2000年代初頭には800ドル付近で停滞した。しかし、2002年以降は順調に伸び、2009年の内戦終年に伸び悩んだものの、それ以外は高水準の成長を維持している³。

³ 一人あたり GDP に関しては、名目値であることから、インフレによる分子部分の過大評価分が否定できない。分母に当たる人口の伸び率が小さいこと、海外に労働者として流出していることも忘れてはならない。

図20 一人あたりGDP(名目)



4. 経済政策と経済成長

この一人あたり GDP 成長率のトレンドの背景には、いくつかの政策変化やスリランカを取り巻く環境の変化がある。独立以降のスリランカでは表 1 に示したように UNP と SLFP の二大政党が選挙ごとに政権交代を繰り返した。二大政党の経済政策は、福祉政策は共通だったものの、基本的な政策は異なっていた。すなわち UNP は市場経済重視で SLFP は社会主義的政策を指向していた。政権交代とともに経済政策が転換したため、長期的・本格的な経済政策・産業政策が実施されないまま独立時の経済構造が保持されてしまった。プランテーションによる輸出収益があったがために、本格的な経済政策を提示する必要性が薄かったともいえる。

しかし、1978 年に転換点を迎える。1971～77 年の SLFP 政権期において SLFP 政権は対外的には輸入代替工業化政策、国内的には国有化政策を採用し、福祉政策を継続していた。その結果、非効率な国有企業への補助金支出が拡大し、財政赤字が膨張してしまっていた。UNP 前政権(1965～1970 年)から引き継いだ国際収支赤字も SLFP 政権中は解消するどころか拡大してしまっていた。

1977 年に政権について UNP の J. R. ジャヤワルダナはこれまでの政策を一変させ、IMF の拡大融資制度 (EFF) を得て、為替レートの大幅切り下げ、変動為替レート制の採用、

や価格統制の撤廃、関税改革をとまなう貿易政策の自由化、金利の引き上げ、輸出加工区の設置などの経済の自由化に踏み切った。

これらの経済自由化の他に注目すべきは、インフラ開発であった。マハヴェリ河開発プログラムとして大規模な発電・灌漑プロジェクトが実施された。また都市開発プロジェクトとして住宅建設も進められたほか、経済自由化によって広がった格差に対応するための貧困削減プログラムであるジャナサヴィヤも始まった。

オーソドックスな自由化政策およびインフラ整備や貧困削減プロジェクト等が実施されたものの、SLFP 前政権時代に問題となっていた財政赤字を解決するための根本的な政策は策定されなかった。開発のための資金は外国援助や海外からの送金でまかされた。

輸出加工区における工場が稼働を始めたことで貿易構造には大きな変化が見られ、プランテーション製品の輸出は減りはじめ、工業輸出の割合は大幅に上昇した。しかし、貿易赤字は減少することがなかった。中間財の輸入割合が大きかったこと、プランテーション製品の交易条件が悪化したためであった。

そしてこの UNP 政権期中の 1983 年には内戦が始まり、海外直接投資の流入や観光客の来訪に悪影響が及び、軍事費も財政を圧迫した。ジャヤワルダナの UNP 政権期における経済成長率は、開始直後は高かったものの、徐々に低下していった。

1989 年にジャヤワルダナの後を継いだラナシンハ・プレマダーサは新たな改革に取り組まざるを得なかった。独立後のスリランカにおいて選挙によって政権交代が起こらなかった珍しいケースである。ジャヤワルダナ期に累積した財政赤字の削減に迫られて、IMF・世銀の自由化・構造改革が実施された。非効率的な運営を行っていた国営企業の民営化にも本格的に着手し始めた。そのほか、民間企業の育成のための税制見直しが行われた。1989 年策定の新産業戦略 (New Strategy of Industrialization) では民営化、輸出促進、貧困削減が自由化・構造調整の中心に据えられた。この時期にスリランカの一人あたり GDP が急速に増加し始めている。内戦などのなかった他の南アジア諸国よりも高い成長率を維持していた。しかし、UNP 政権の後半(90 年代後半)には再び成長が滞っている。

その後、1994 年に UNP から SLFP (PA) への政権交代があったものの、大統領に就任したチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガは、財界や外国政府および国際機関に対して市場重視の経済政策を変更しないことを宣言した (Shastri [2004])。政権交代によって経済政策が変化しないことが明らかになった。2001 年の国会議員選挙で UNP が勝利するが、ここでも経済政策の大きな転換は見られなかったため、スリランカでは 1978 年以降、継続的に市場を重視した経済政策がとられているということになる。

内戦は北東部を中心に継続し、時にはコロンボ都市部でも爆弾テロが発生するなど緊迫する場面もあったが、スリランカの GDP 成長率は順調に伸びた。

2002年の停戦合意以降はさらに経済成長は加速し、2009年の内戦終結以降は、一人あたりGDP成長率は平均で12%と非常に高い。

スリランカでは独立以来の福祉政策が功を奏し高い社会指標を達成できていたものの、政権交代によって持続的な経済政策が実行されず、経済構造も経済成長も停滞していた。外的ショックに脆弱で、国内のマクロ経済指標もコントロールできていなかった。しかし1978年の経済自由化以降は政権交代があっても政策の継続性は保たれた。停滞期もあったが、90年代以降は内戦下にもかかわらず成長が続いている。特に2009年の内戦終結後は高い成長を実現している。

第3節 持続的発展の可能性

スリランカはこのまま高い成長率を維持できるのだろうか。マヒンダ・ラージャパクセ政権(2005年～)の方針も参照しつつ、検討してみたい。

1. 市場規模の問題

スリランカの人口は2033万人(2012年央)と、他の南アジア諸国と比べて規模が小さい。国の面積も北海道よりも小さい。中央に山間部はあるものの、急峻な山脈がそびえて国土を分断しているわけでもない。中央山地以外は平坦な地形である。小さい国であることに加えてバスなどの交通網も発達していること、行政機構が発達している⁴ことから医療や教育などの普及が急速に広範囲に及んだという利点はある。都市化率が低いのも、国の規模が小さいが故に仕事や教育機会を求めて都市に移住することなく通勤・通学が可能⁵であったからである。

国が小さいことが、高い社会指標の達成や生活水準の標準化の一助となった。しかし市場としてみた場合、活発で有望な市場であるとは言いがたい。確かにスリランカ一国で見ると小さくても、近隣のインド、および東南アジアや中東へもアクセスが容易であり、巨大な市場がすぐそこに見える。ただ、インドとは自由貿易協定⁶が結ばれているもののインド側の低い市場開放度、スリランカ側の供給能力の低さが問題視されている。FTAよりも踏み込んだ包括的経済パートナーシップ協定についても、スリランカ側が積極的でない(Kelegama [2014])。

2. 地域間格差

⁴ 州知事、DS(GAとも呼ばれる、県知事)、DS(地区(Division)レベルの行政官)、GS(村レベルの行政官)や各省庁の担当官が細かく配置されている。

⁵ バス料金も低く抑えられている。

⁶ 1989年12月締結、2000年3月発効。

通常、地域間格差というと、都市・農村間格差が問題となる。スリランカは都市化率が小さいことから農村人口の多さが経済発展の足かせになると考えられそうである。しかし、スリランカの場合、農村人口にカウントされている人々も都市で仕事をしたり教育を受けたりしており、コロンボや地方都市の近郊においては、都市住民と農村住民がはっきりと色分けされているわけではない。

ただ、コロンボの位置する西部州およびその周辺とそれ以外の州との格差は著しい(Uduporuwa [2007])。コロンボの位置する西部州は州別GDPの44.4%を占めている(2011年)(Central Bank [2013])。西部州の税収は、最も少ない東部州のその15.3倍である。

スリランカにおいて地域間格差が引き起こす最大の問題は、社会不安を招きかねないということである。1971年と1987~89年には南部のシンハラ人青年らが人民解放戦線(JVP)を組織し、政府転覆をはかった。JVPの蜂起の背景には地方の経済的な不満があった。25年以上にわたって継続した民族紛争で中心となったのは北部の青年らの不満を吸収したタミル・イーラム解放の虎(LTTE)であった。福祉政策の普及によって、地方にも教育を受けた青年層が大量に発生したが、地方には彼らの受け皿(就職先)が圧倒的に不足していた。この状況は現在でも根本的な解決に至っていない。

3. インフラ建設による成長牽引

スリランカ政府も地域間格差は認識している。そこで、2005年「マヒンダ・チンタナ(マヒンダのビジョン)」なる選挙公約でも、開発の遅れている地域への投資を拡大させると述べている。実際、内戦終結の前、東部州で政府が勝利を収めた(2007年)後から地方のインフラ開発が始まった。2009年5月の内戦完全終結以降はさらに加速している。たとえばマガンブラ・マヒンダ・ラージャパクセ国際港(ハンバントタ港)、マッタラ・ラージャパクサ国際空港、南部高速道路、カトナヤケ空港とコロンボを結ぶ高速道路、ノロッショライ石炭発電所、北部・南部の幹線道路・鉄道整備などである。

大量消費地であり政治の中心の西部州とこれらの地域を接続することで、国内外の投資が流入し、それによって輸出を増やし、財政赤字を解消すると見込んでいた。しかし、これらの施設は建設されて間もないこともあってか、頻繁に利用されている様子はない。施設周辺のインフラも十分整備されておらず、投資の呼び込みも効果を上げておらず、政府の期待通りの経済効果をだすのには時間がかかりそうである。

4. 大きな政府指向

中央政府の権限拡大は、マヒンダ・ラージャパクセ政権に顕著に見られる。特に大統領

領の三選禁止の廃止⁷など政治的な分野が注目されがちである。経済面ではインフラ建設が目玉だが、政府部門の拡大が進んでいる。たとえば2005年に就任したラージャパクセ大統領は、国有企業の民営化を行わないことを明らかにした。

1978年の経済自由化以降の各政府は基本的に自由化政策を継続したが、政治的な問題が生じるとそれを鎮火するために、公務員数の拡大や肥料補助の復活、米作農家への銀行融資の棒引き、対象範囲の広い貧困削減プログラムなどを行ってきた(Skanthakumar [2013])。マヒンダ政権も例外でないが、他の政権が、政治的問題や社会不安を鎮火するための策だったのに対して、現政権はそれほどの危機感がないまま権力を強化するために行っている点異なる。効率性を無視した国有企業の運営や、規制が民間部門や外資の活動の妨げになることが危惧される。

おわりに

スリランカでは独立以来の福祉政策が功を奏し、南アジアの中でも高い社会指標を達成できていたものの、政権交代によって持続的な経済政策が実行されず、経済構造も経済成長も停滞していた。外的ショックに脆弱でかつ国内のマクロ経済指標もコントロールできていなかった。しかし1978年の経済自由化以降は政権交代があっても政策の継続性は保たれた。その後は停滞期もあったが、90年代以降は内戦下にもかかわらず成長が続いている。特に2009年の内戦終結後は高い成長を実現して、一人あたりGDPは3000ドルを目前に控えている。

今後もスリランカが高い成長を実現できるかどうかは、スリランカ政府が問題を適切に認識し、解決に長期的に取り組むか否かにかかっている。市場規模の問題でさえ政府の取り組み次第ではインドとの関係改善など解決の糸口はあるはずである。現政権は、政権基盤は安定している。内戦も終わっており、政治的な混乱や社会不安による変則的な政策をとる必要は薄いはずである。

⁷ そのほか、第18次憲法改正(2010年)を行い、第17次憲法改正(2001年)で復活が決まった警察委員会、公務員人事委員会、選挙委員会などの廃止を決定した。

参考文献

- Central Bank of Sri Lanka [2013] Economic and Social Statistics of Sri Lanka.
Colombo
- Jayasuriya, Laksiri[1996] The Sri Lankan Welfare State Retrospect & Prospect.
Colombo: Center for Development Studies and Institute of Policy Studies.
- Kelegama, Saman [2014] The India-Sri Lanka Free Trade Agreement and the
Proposed Comprehensive Economic Partnership Agreement: A Closer Look,
ADB Working Paper Series. No. 458
- Rajapaka, Mahinda [2005], Mahinda Chinthana(Mahinda's Vision), Colombo.
- Shastri, Amita [2004], 'An Open Economy in a Time of Intense Civil War: Sri Lanka,
1994- 2000' in Winslow, Deborah and Michael D. Woost (eds.), *Economy,
Culture and Civil War in Sri Lanka*, Indiana University Press: Bloomington
and Indianapolis
- Skanthakumar, B. [2013] Growth with Inequality: The Political Economy of
Neoliberalism in Sri Lanka. Country Paper for the South Asia Alliance for
Poverty eradication Crises, Vulnerability and Poverty in South Asia
- Uduporuwa R.J.M [2007] Regional Dimensions of Development of Sri Lanka,
Sabaragamuwa University Journal, vol 7, no.1, pp22-36
- 絵所秀紀 [1994] 開発と援助-南アジア・構造調整・貧困, 同文館
- 西村教子 [1999] スリランカにおける出生率低下と社会経済環境の変化, 国際協力論集
7(1), 165-181, 1999-06
- 平島成望[1989] 「開発とプランテーション作物-スリランカにおける紅茶生産の事例」
平島成望編『一次産品問題の新展開』 アジア経済研究所